

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきん国内債券インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に投資し、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

運用報告書(全体版)

しんきん国内債券インデックス (投資一任用)

決算日

(第4期：2025年11月20日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん国内債券インデックス(投資一任用)」は2025年11月20日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。


今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞  0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん国内債券インデックス（投資一任用）	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第4期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	9
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん国内債券インデックスマザーファンド	10

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス総合*		債組入比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	期騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率		
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
2022年2月18日	10,000	—	—	522.60	—	—	0.1
1期(2022年11月21日)	9,779	0	△2.2	512.30	△2.0	98.5	5
2期(2023年11月20日)	9,576	0	△2.1	502.29	△2.0	99.5	49
3期(2024年11月20日)	9,350	0	△2.4	490.72	△2.3	99.7	72
4期(2025年11月20日)	8,881	0	△5.0	466.45	△4.9	98.7	127

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合*		債組入比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
2024年11月20日	9,350	—	490.72	—	99.7
11月末	9,363	0.1	491.49	0.2	99.5
12月末	9,351	0.0	490.97	0.1	99.3
2025年1月末	9,280	△0.7	487.41	△0.7	99.3
2月末	9,215	△1.4	484.14	△1.3	99.2
3月末	9,119	△2.5	479.41	△2.3	98.8
4月末	9,180	△1.8	482.07	△1.8	98.9
5月末	9,059	△3.1	475.86	△3.0	98.9
6月末	9,109	△2.6	478.49	△2.5	98.2
7月末	9,016	△3.6	473.63	△3.5	98.3
8月末	8,993	△3.8	472.16	△3.8	98.2
9月末	8,983	△3.9	471.81	△3.9	97.6
10月末	8,999	△3.8	472.68	△3.7	97.3
(期末)					
2025年11月20日	8,881	△5.0	466.45	△4.9	98.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

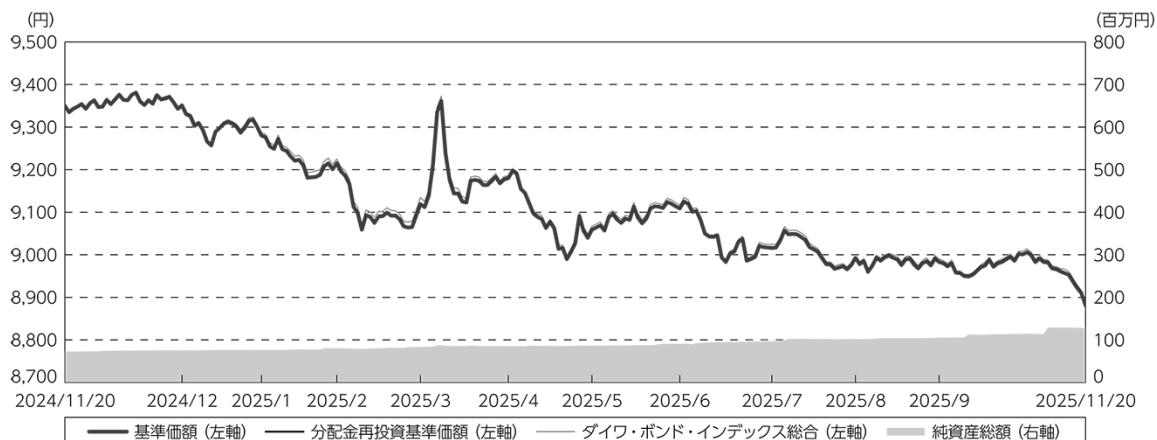
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

※「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確立利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

※ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

○第4期の運用経過等（2024年11月21日～2025年11月20日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額およびダイワ・ボンド・インデックス総合は、期首(2024年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、ダイワ・ボンド・インデックス総合です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん国内債券インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、ダイワ・ボンド・インデックス総合指数(DBI総合指数)に連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・中東情勢への警戒や日銀が利上げに慎重との見方が広がり、国内金利が一時的に低下したこと。
- ・2025年4月にトランプ米大統領による相互関税の発表を受け、世界景気の減速懸念が強まり、安全資産需要が高まって長期金利が大幅に低下したこと。

<下落要因>

- ・米大統領選でトランプ氏が当選し、財政拡大や関税引上げによるインフレ懸念から米長期金利が上昇し、国内金利にも上昇圧力がかかったこと。
- ・高市新政権の発足により積極財政方針への注目が高まり、国債需給の悪化懸念や大規模補正予算案の提言を背景に国内長期金利が上昇したこと。
- ・長期・超長期国債の入札結果が弱く、需給悪化が意識され金利上昇につながったこと。

<投資環境>

(2024年11月～2025年3月)

当期間の長期金利は、中東情勢への警戒や日銀が利上げに慎重との見方などから一時的に低下する局面もありましたが、おおむね上昇基調で推移しました。主な長期金利の上昇要因としては、米大統領選で共和党のトランプ氏が当選したことを受け、財政拡大やインフレ圧力を高める政策が進むとの見方から米長期金利が上昇したこと、2024年12月と2025年1月の日銀金融政策決定会合で追加利上げの可能性が意識されたこと、トランプ米政権の関税引上げにより、インフレ圧力が強まると思わくから米長期金利が上昇したこと、国内の賃金上昇が日銀の追加利上げを後押しするとの見方が広がったことや政策金利の最終到達点(ターミナルレート)が切り上がる可能性が意識されたことなどです。当期初1.0%近辺で始まった長期金利は、2025年3月末には1.5%近辺での推移となりました。

(2025年4月)

当期間の長期金利は、おおむね低下基調で推移しました。4月にトランプ米大統領が発表した相互関税により、世界景気が減速するとの懸念が高まり、長期金利は大幅に低下し、一時的に1.1%近辺まで低下しました。

(2025年5月～当期末)

当期間の長期金利は、日銀金融政策決定会合で物価の見通しが下方修正されたことなどから、早期利上げ観測が後退し、低下する局面も見られましたが、おおむね上昇基調で推移しました。主な金利の上昇要因としては、5月に米中両国が互いの関税を大幅に引き下げることで合意したことなどをを受けて、投資家心理が改善し、安全資産とされる国債に売りが広がったこと、長期・超長期国債の入札結果が弱く、需給悪化が意識されたこと、高市新政権の発足に伴い積極財政方針が注目を集め、財政規律の動向に対する警戒感が高まったことなどです。当期末にかけては、高市新政権下で大規模補正予算案が提言されるなど、財政拡大への懸念が一段と強まり、長期金利は1.8%程度まで上昇しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん国内債券インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、DBI総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん国内債券インデックスマザーファンド

当期のベンチマークに対する修正デュレーション(金利感応度)および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション(金利感応度)

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲はおおむねベンチマーク対比で $\Delta 0.3 \sim +0.3$ 年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券については、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。

なお、決算日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは7.85年、最終利回りは1.81%となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期における基準価額の騰落率は、△5.0%となりました。ベンチマークであるDBI総合指数の騰落率の△4.9%を下回りました。この差は、主に信託報酬、追加設定・解約等の要因によるものです。

<分配金>

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2024年11月21日～ 2025年11月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	134

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、親投資信託である「しんきん国内債券インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、DBI総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。

●しんきん国内債券インデックスマザーファンド

わが国の公社債に投資し、DBI総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 17	% 0.181	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.149)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	17	0.186	
期中の平均基準価額は、9,138円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

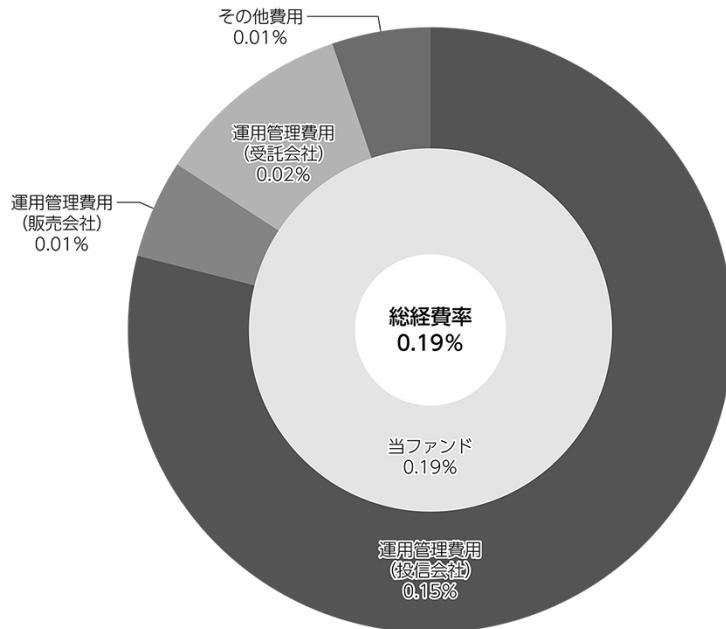
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん国内債券インデックスマザーファンド	千口 66,642	千円 60,763	千口 2,087	千円 1,920

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
千円 500	千円 -	千円 -	千円 500	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん国内債券インデックスマザーファンド	千口 77,518	千口 142,074	千円 127,042

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん国内債券インデックスマザーファンド	127,042	99.2
コール・ローン等、その他	980	0.8
投資信託財産総額	128,022	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	128,022,722
コール・ローン等	979,865
しんきん国内債券インデックスマザーファンド(評価額)	127,042,848
未収利息	9
(B) 負債	95,633
未払信託報酬	92,879
その他未払費用	2,754
(C) 純資産総額(A-B)	127,927,089
元本	144,039,796
次期繰越損益金	△ 16,112,707
(D) 受益権総口数	144,039,796口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,881円

(注1) 当ファンドの期首元本額は77,971,615円、期中追加設定元本額は75,764,097円、期中一部解約元本額は9,695,916円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.8881円です。

○損益の状況 (2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,747
受取利息	1,747
(B) 有価証券売買損益	△ 4,460,186
売買益	181,611
売買損	△ 4,641,797
(C) 信託報酬等	△ 169,112
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,627,551
(E) 前期繰越損益金	△ 1,753,776
(F) 追加信託差損益金	△ 9,731,380
(配当等相当額)	(938,888)
(売買損益相当額)	(△10,670,268)
(G) 計(D+E+F)	△16,112,707
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△16,112,707
追加信託差損益金	△ 9,731,380
(配当等相当額)	(980,997)
(売買損益相当額)	(△10,712,377)
分配準備積立金	954,967
繰越損益金	△ 7,336,294

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(566,059円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(980,997円)および分配準備積立金(388,908円)より分配対象収益は1,935,964円(10,000口当たり134円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2025年4月1日実施）

運用報告書

親投資信託

しんきん国内債券インデックスマザーファンド

第4期

(決算日：2025年11月20日)

しんきん国内債券インデックスマザーファンドの第4期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方針	①主としてわが国の公社債に投資し、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑦外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合 [*] (ベンチマーク)		債組入比	券率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2022年2月18日	円 10,000	% —	ポイント 522.60	% —	% —	% —	百万円 1,997
1期(2022年11月21日)	9,795	△2.1	512.30	△2.0	99.4		1,958
2期(2023年11月20日)	9,608	△1.9	502.29	△2.0	99.8		1,952
3期(2024年11月20日)	9,398	△2.2	490.72	△2.3	99.8		1,921
4期(2025年11月20日)	8,942	△4.9	466.45	△4.9	99.4		1,874

(注) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合 [*] (ベンチマーク)		債組入比	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2024年11月20日	円 9,398	% —	ポイント 490.72	% —	% 99.8	% 99.8
11月末	9,412	0.1	491.49	0.2	99.7	99.7
12月末	9,401	0.0	490.97	0.1	99.5	99.5
2025年1月末	9,331	△0.7	487.41	△0.7	99.5	99.5
2月末	9,267	△1.4	484.14	△1.3	99.4	99.4
3月末	9,172	△2.4	479.41	△2.3	99.1	99.1
4月末	9,235	△1.7	482.07	△1.8	99.0	99.0
5月末	9,114	△3.0	475.86	△3.0	99.4	99.4
6月末	9,166	△2.5	478.49	△2.5	99.1	99.1
7月末	9,074	△3.4	473.63	△3.5	99.2	99.2
8月末	9,052	△3.7	472.16	△3.8	98.9	98.9
9月末	9,044	△3.8	471.81	△3.9	99.3	99.3
10月末	9,061	△3.6	472.68	△3.7	98.7	98.7
(期末) 2025年11月20日	8,942	△4.9	466.45	△4.9	99.4	99.4

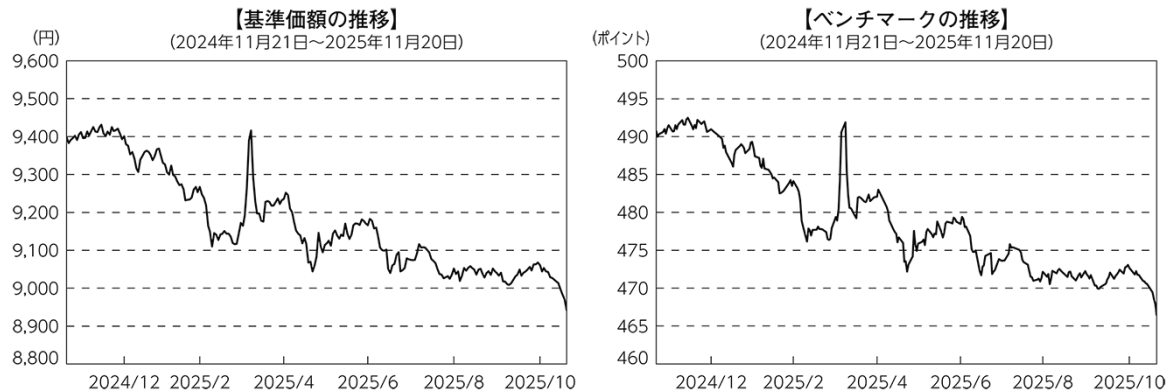
(注) 騰落率は期首比です。

※「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

※ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

○第4期の運用経過等（2024年11月21日～2025年11月20日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、わが国の公社債に投資し、ダイワ・ボンド・インデックス総合指数（DBI総合指数）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期の基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・中東情勢への警戒や日銀が利上げに慎重との見方が広がり、国内金利が一時的に低下したこと。
- ・2025年4月にトランプ米大統領による相互関税の発表を受け、世界景気の減速懸念が強まり、安全資産需要が高まって長期金利が大幅に低下したこと。

<下落要因>

- ・米大統領選でトランプ氏が当選し、財政拡大や関税引上げによるインフレ懸念から米長期金利が上昇し、国内金利にも上昇圧力がかかったこと。
- ・高市新政権の発足により積極財政方針への注目が高まり、国債需給の悪化懸念や大規模補正予算案の提言を背景に国内長期金利が上昇したこと。
- ・長期・超長期国債の入札結果が弱く、需給悪化が意識され金利上昇につながったこと。

<投資環境>

(2024年11月～2025年3月)

当期間の長期金利は、中東情勢への警戒や日銀が利上げに慎重との見方などから一時的に低下する局面もありましたが、おおむね上昇基調で推移しました。主な長期金利の上昇要因としては、米大統領選で共和党のトランプ氏が当選したことを受け、財政拡大やインフレ圧力を高める政策が進むとの見方から米長期金利が上昇したこと、2024年12月と2025年1月の日銀金融政策決定会合で追加利上げの可能性が意識されたこと、トランプ米政権の関税引上げにより、インフレ圧力が強まるとの思わくから米長期金利が上昇したこと、国内の賃金上昇が日銀の追加利上げを後押しするとの見方が広がったことや政策金利の最終到達点（ターミナルレート）が切り上がる可能性が意識されたことなどです。当期初1.0%近辺で始まった長期金利は、2025年3月末には1.5%近辺での推移となりました。

(2025年4月)

当期間の長期金利は、おおむね低下基調で推移しました。4月にトランプ米大統領が発表した相互関税により、世界景気が減速すると懸念が高まり、長期金利は大幅に低下し、一時的に1.1%近辺まで低下しました。

(2025年5月～当期末)

当期間の長期金利は、日銀金融政策決定会合で物価の見通しが下方修正されたことなどから、早期利上げ観測が後退し、低下する局面も見られましたが、おおむね上昇基調で推移しました。主な金利の上昇要因としては、5月に米中両国が互いの関税を大幅に引き下げることで合意したことなどを受けて、投資家心理が改善し、安全資産とされる国債に売りが広がったこと、長期・超長期国債の入札結果が弱く、需給悪化が意識されたこと、高市新政権の発足に伴い積極財政方針が注目を集め、財政規律の動向に対する警戒感が高まったことなどです。当期末にかけては、高市新政権下で大規模補正予算案が提言されるなど、財政拡大への懸念が一段と強まり、長期金利は1.8%程度まで上昇しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

当期のベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション（金利感応度）

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲はおおむねベンチマーク対比で $\Delta 0.3 \sim +0.3$ 年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券については、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。

なお、決算日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは7.85年、最終利回りは1.81%となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期における基準価額の騰落率は $\Delta 4.9\%$ となりました。ベンチマークであるDB I総合指数の同期間の騰落率は $\Delta 4.9\%$ でした。

<今後の運用方針>

運用の基本方針に従い、わが国の公社債に投資しDB I総合指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 207,053	千円 72,342
	地方債証券	19,037	99,151

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,647,000	1,446,539	77.2	—	58.4	18.7	—
地方債証券	220,000	217,528	11.6	—	0.5	0.5	10.6
	(220,000)	(217,528)	(11.6)	(—)	(0.5)	(0.5)	(10.6)
特殊債券 (除く金融債)	100,000	99,104	5.3	—	—	—	5.3
	(100,000)	(99,104)	(5.3)	(—)	(—)	(—)	(5.3)
普通社債券 (含む投資法人債券)	100,000	99,580	5.3	—	—	—	5.3
	(100,000)	(99,580)	(5.3)	(—)	(—)	(—)	(5.3)
合 計	2,067,000	1,862,751	99.4	—	58.9	19.3	21.2
	(420,000)	(416,212)	(22.2)	(—)	(0.5)	(0.5)	(21.2)

(注1) () 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん国内債券インデックスマザーファンド ー 第4期ー

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第150回利付国債 (20年)		1.4	82,000	79,895	2034/9/20
第7回利付国債 (40年)		1.7	116,000	81,599	2054/3/20
第14回利付国債 (40年)		0.7	10,000	4,546	2061/3/20
第351回利付国債 (10年)		0.1	11,000	10,745	2028/6/20
第356回利付国債 (10年)		0.1	100,000	95,901	2029/9/20
第357回利付国債 (10年)		0.1	110,000	105,048	2029/12/20
第358回利付国債 (10年)		0.1	76,000	72,294	2030/3/20
第359回利付国債 (10年)		0.1	71,000	67,245	2030/6/20
第361回利付国債 (10年)		0.1	26,000	24,443	2030/12/20
第364回利付国債 (10年)		0.1	40,000	37,096	2031/9/20
第365回利付国債 (10年)		0.1	26,000	23,992	2031/12/20
第367回利付国債 (10年)		0.2	70,000	64,377	2032/6/20
第375回利付国債 (10年)		1.1	44,000	41,944	2034/6/20
第35回利付国債 (30年)		2.0	85,000	79,503	2041/9/20
第36回利付国債 (30年)		2.0	73,000	67,824	2042/3/20
第37回利付国債 (30年)		1.9	73,000	66,203	2042/9/20
第51回利付国債 (30年)		0.3	112,000	67,392	2046/6/20
第52回利付国債 (30年)		0.5	110,000	68,997	2046/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	69,000	68,802	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	97,000	95,794	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	70,000	68,951	2034/6/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	104,000	99,323	2034/12/20
第175回利付国債 (20年)		0.5	72,000	54,615	2040/12/20
小 計			1,647,000	1,446,539	
地方債証券					
平成28年度第3回福岡県公募公債		0.055	100,000	99,409	2026/8/26
令和5年度京都市グリーンボンド公募公債 (5年)		0.314	10,000	9,718	2029/1/26
平成28年度第4回横浜市公募公債		0.175	100,000	99,129	2027/1/22
令和5年度第1回徳島県公募公債(サステナビリティボンド・10年)		0.747	10,000	9,271	2033/9/29
小 計			220,000	217,528	
特殊債券(除く金融債)					
第93回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.174	100,000	99,104	2027/2/15
小 計			100,000	99,104	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第19回キリンホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.09	100,000	99,580	2026/6/3
小 計			100,000	99,580	
合 計			2,067,000	1,862,751	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,862,751	99.4
コール・ローン等、その他	11,974	0.6
投資信託財産総額	1,874,725	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,874,725,585
コール・ローン等	8,072,665
公社債(評価額)	1,862,751,580
未収利息	3,814,925
前払費用	86,415
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,874,725,585
元本	2,096,567,888
次期繰越損益金	△ 221,842,303
(D) 受益権総口数	2,096,567,888口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,942円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は2,044,163,162円、期中追加設定元本額は66,642,924円、期中一部解約元本額は14,238,198円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
しんきん国内債券インデックススペシャル(適格機関投資家限定) 1,954,493,577円
しんきん国内債券インデックス(投資一任用) 142,074,311円

(注3) 1口当たり純資産額は0.8942円です。

○損益の状況 (2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,091,297
受取利息	15,091,297
(B) 有価証券売買損益	△109,315,670
売買益	1,214,400
売買損	△110,530,070
(C) 当期損益金(A+B)	△ 94,224,373
(D) 前期繰越損益金	△123,056,204
(E) 追加信託差損益金	△ 5,879,924
(F) 解約差損益金	1,318,198
(G) 計(C+D+E+F)	△221,842,303
次期繰越損益金(G)	△221,842,303

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)